

2025年3月29日

立教大学国際学術研究交流制度  
2024年度「派遣研究員」報告書

1. 派遣概要

所属・職	経済学部・教授
氏名	林 采成
派遣機関名	Institute of Science, Technology and Society, National Yang Ming Chiao Tung University 所在国：台湾
研究テーマ	日本帝国における台湾私鉄事業に関する史的研究 —政策と経営—
派遣期間	2025年2月24日 ～ 2025年3月26日 (31日間)
研究経費	570,150円

2. 派遣期間中の活動

離日および帰国日を含め、派遣期間中の活動を記入してください。全日程(毎日)記載する必要はありません。

活動内容記入例) ○○に関する調査、○○氏と研究討議、共同研究、講演、視察等

年月日	活動内容
2025年2月24日	離日、台北到着
2月25日-3月6日	台湾鉄道史に関する調査(陽明交通大学、台湾大学、国立台湾博物館鉄道部園区など)
3月7日	講演「我的鐵道史研究與回顧」(於国立陽明交通大学科技与社会研究所)
3月8-12日	台湾鉄道史に関する調査(台湾大学、国史館など)
3月13日	講演「帝國與私有鐵路」(於国立陽明交通大学社会与文化研究所)
3月14-25日	台湾鉄道史に関する調査(南瀛國際人文社會科學研究中心、花蓮市立図書館、太平山林業鐵路展覽館、台湾大学など)
3月26日	台北出発・帰国

### 3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果、今後の研究の展望、本学と派遣機関との研究交流にかかる成果、展望等を記入してください。

鉄道は浅田喬二によって植民地経済支配の三本柱の一つとして取り上げられ、朝鮮と台湾の国有鉄道や満鉄・華北交通のような国策会社を中心として研究されてきたが、国家投資などが不可能な幹線網や地方支線網について私鉄投資が大量に行われ、現地民の輸送需要に応じており、とくにその規模が台湾では国有鉄道の三倍にも達した。にもかかわらず、本格的な分析が行われて、その研究成果は限られている。そこで、本研究は朝鮮の私鉄事業（林采成 2024）を相対化しつつ、台湾の私鉄研究（林采成 2023a、2023b）を踏まえて、日本帝国における台湾私鉄政策を分析するとともに、私鉄事業に関する推計作業を行い、台湾総督府の保護下で日本内地より製糖資本が投下されて兼業事業として行われた糖業鉄道などを考察して、帝国のなかでの歴史的意味合いを模索する研究である。

そのため、2025年2月末から一ヶ月間、国立陽明交通大学社会与文化研究所に拠点を置いて、台湾で陽明交大はもとより、台湾大学、国立台湾博物館鉄道部園區、国史館、台湾図書館、南瀛國際人文社會科學研究中心、花蓮市立図書館、太平山林業鐵路展覽館などで総督府ならびに私鉄関係の一次資料を収集する。その一方、「我的鐵道史研究與回顧」（3月7日）や「帝國與私有鐵路」（3月13日）といった二回にわたる講演などを通じて、今までの研究成果を紹介しながら、台湾経済史・科学史研究者である洪紹洋、郭文華、許佩賢、蔡龍保、陳家豪、曾令毅、松葉隼などといった方々との研究交流を行った。このような資料調査・研究交流を通じて今まであまり注目されて来なかった台湾の私鉄業を政策と経営の両面から分析し、それを日本帝国圏の私鉄業に拡大し、日本内地はもとより、同様の植民地であった朝鮮や樺太との鉄道業との比較分析を試みる事が可能となっている。

今後、基盤研究(C)「日本帝国における私鉄の政策と実態に関する史的研究：日本、朝鮮、台湾、樺太」と関連付けて、台湾研究者らとの共同研究プロジェクトを構成し、研究ファンダを造成するとともに、World Congress of Business Historyなどでパネル報告を行い、研究成果の具体化を進める予定である。とくに、受入れ先であった陽明交大・洪紹洋教授は林が研究代表であった科研費・基盤研究(B)「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究：日本、韓国、台湾、中国研究代表者」（2017-2019）ならびに立教SFR（共同プロジェクト研究）「アジアの高成長と企業投資に関する国際比較史研究：日本、台湾、韓国、中国、インド」（2020-2022）にも海外協力者として参加し、共同研究として共著を出版したことから、日本帝国圏経済研究についての学術ネットワークを本学と構築することも可能である。